

平成28年度

普通会計決算認定特別委員会説明資料

経営戦略部  
監察局  
出納局

目 次

I	平成28年度経営戦略部等主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	4
III	歳入歳出決算額	7
1	一般会計決算額	7
(1)	歳入決算額	7
(2)	歳出決算額	8
2	特別会計決算額	9
(1)	歳入決算額	9
(2)	歳出決算額	10

## I 平成28年度経営戦略部等主要施策の成果の概要

### 1 県民との対話型広報広聴事業の推進

(秘書課)

県民と県行政を結ぶパイプ役として、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、刊行物の発行、県ホームページ等各種媒体を活用し、県民に伝えるべき情報に併せ、県民が求める情報を提供するとともに、知事と県民との意見交換を行うなどにより、県民と一緒に県政を進めるための広報広聴事業の充実に努めた。

### 2 私立学校の振興

(総務課)

私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、建学の精神を生かした特色ある学校づくりを推進するため、運営費等に対する助成を行うほか、家庭の経済状況に関わらず就学の機会を確保するため、私立高等学校等に対する授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金の支給などにより、私立学校の振興に努めた。

### 3 行財政改革と適正な人事管理の推進

(人事課)

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実に図り、戦略的に「人財」を育成した。

### 4 職員のメンタルヘルス対策の推進

(職員厚生課)

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神系疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、ストレスチェック実施のほか、メンタルヘルス相談や研修、職場復帰支援等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努めた。

## 5 財政の健全性の確保

(財 政 課)

平成28年度の財政運営は、依然として厳しい状況にある本県の経済情勢をふまえ、より一層の「経済・雇用対策」を講じるとともに、「安全・安心対策」、「大胆素敵とくしまの実現」といった喫緊の課題にしっかりと取り組んだ。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組みを実施し、「持続力ある財政基盤」の確立に努めた。

## 6 県有財産の活用及び庁舎等の防災機能強化・長寿命化の推進

(管 財 課)

県民全体の貴重な資産である県有財産を適切に管理するとともに、遊休未利用財産等について売却や貸付けを促進するなど、県有財産の有効活用を図った。さらに、公共施設等の老朽化に的確に対応するため、「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等に対する新たな県民ニーズを捉えながら、長寿命化対策をはじめ、公共施設等を「長く、賢く使う」最適化対策の着実な推進を図った。

また、本庁舎においては防災拠点施設としての機能強化を図るため、安全性及び環境に配慮したエレベーター設備の大規模改修を実施した。加えて、徳島合同庁舎において、浸水対策や自家発電設備の上階新設等を行うとともに、防災拠点施設である内陸部に立地する合同庁舎において、老朽化した自家発電設備等の更新を実施した。

## 7 県税収入の確保

(税 務 課)

税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県の税務職員の市町村派遣」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、「徳島滞納整理機構」への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。

## 8 行政情報化及び情報システムネットワークのセキュリティ対策強化の推進

(電子行政推進課)

I C T (情報通信技術) を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内にある情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「e-県庁」の実現に努めた。

また、サイバー攻撃等の外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施した。

9 効率的総務事務処理の推進

(総務事務管理課)

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

10 職員の職務執行の適正確保、情報公開制度・個人情報保護制度、及び広聴事業の推進

(監察課)

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等を実施した。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、県及び事業者における個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

さらに、「県庁県民サービスセンター」の施設や機能を拡充し、平成29年度早期のオープンを目指してリニューアルしたほか、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために「県庁コールセンター」の運営をはじめ、各種広聴事業の一層の推進を図った。

11 本県ならではの事業評価、農林水産関係団体等への検査の実施

(評価検査課)

政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ、本県ならではの事業評価を行うとともに、農林水産関係団体及び私立学校の健全な運営を確保するための検査を実施した。

12 適切な公金管理及び入札事務の適正な執行

(会計課)

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適切な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性・競争性・透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

13 公共工事の品質確保

(検査企画課)

建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システムにより、検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努めた。

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
県民との対話型広報広聴事業の推進	県民との対話型広報広聴事業	<p>県が行う施策について、新聞、テレビ・ラジオ、広報紙、県ホームページなどの活用や報道機関への情報提供を通じて、積極的な広報を進めるとともに、知事と県民との意見交換などにより、県政への理解と協力が得られるよう努めた。</p> <p>( 161,676 )</p>
私立学校の振興	私立学校振興事業	<p>私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等を推進するため、運営費等に対する助成を行うほか、家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校生等に対する授業料軽減補助等を行った。</p> <p>( 878,610 )</p>
実践型職員研修の推進	新未来創造実践型フィールドワーク事業	<p>県民目線・現場感覚」を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を確保・育成するため、地方創生の最前線であるサテライトオフィス集積地に、現場の多様で多才な人材と交流・連携できる「とくしま未来『創造』オフィス」を設置するとともに、実践型の職員研修を実施した。</p> <p>( 8,847 )</p>
既存施設の有効活用	本庁舎等予防改良型維持管理事業	<p>本庁舎において、防災拠点施設としての機能強化を図るため、安全性及び環境に配慮したエレベーター設備の大規模改修を実施した。</p> <p>( 405,925 )</p>
公有財産等管理システムの開発	公有財産等管理システム開発事業	<p>統一的な基準による財務書類等の作成に必要な固定資産台帳を整備するため、その機能を有する公有財産等管理システムを開発した。</p> <p>( 18,794 )</p>
庁舎等公用・公共施設長寿命化の推進	公共施設最適化促進事業	<p>公共施設等総合管理計画の推進を図るため、庁舎等公用・公共施設（建築物）の詳細な現況調査を行うとともに、土地・建物を対象とした全庁的なストックマネジメントを可能とする「既存ストック有効活用計画」を策定した。</p> <p>( 28,620 )</p>

項目	事業名	事業内容及び成果
本庁舎等の防災機能強化の推進	防災拠点施設機能強化事業	<p>徳島県津波浸水想定を踏まえ、防災拠点施設の機能強化を図るため、徳島合同庁舎において浸水対策や自家発電設備の上階新設等を行うとともに、防災拠点施設である内陸部に立地する合同庁舎において、老朽化した自家発電設備等の更新を実施した。</p> <p style="text-align: right;">( 206,186 )</p>
県税収入の確保	広域税収確保促進事業	<p>税源移譲により自主財源としての重みが増した個人県民税を含む市町村税等の税収確保を促進するため、「徳島滞納整理機構」の運営を支援した。</p> <p style="text-align: right;">( 7,200 )</p>
行政情報化の推進	次世代「eー県庁」推進事業	<p>CIO（最高情報統括監）を中心としたICTガバナンス体制のもとで、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、「業務・システム最適化」を推進するとともに、情報システム調達の適正化や情報セキュリティの確保に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">( 4,062 )</p>
	防災拠点情報ネットワーク 災害対策強化事業	<p>大規模災害発生時においても、庁内情報システムによる県の業務継続性を確保するため、平成26年度に構築した庁内クラウドの安定運用を図るとともに、主要なシステムの順次集約や災害時を想定した運用訓練を実施した。</p> <p style="text-align: right;">( 129,167 )</p>
	情報システム・ネットワーク セキュリティ対策強化事業	<p>情報システム・ネットワークのセキュリティ対策として、「サーバールームの常時監視・入退室管理」や、「庁内ネットワークの重要度に応じた複数領域への分離・接続端末の制限」などを実施し、ウイルスに感染しても、「外部から個人情報にアクセスさせない」、「外部に個人情報を漏洩させない」環境の運用に取り組んだ。</p> <p>また、インターネット接続環境の仮想化や内部情報を扱う端末のログインに「パスワード」と「マイナンバーカード」の二要素で認証するシステムの構築に取り組んだ。</p> <p style="text-align: right;">( 271,106 )</p>

項目	事業名	事業内容及び成果
広聴事業の推進	広聴事業費	<p>県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として県民サービスセンターを設置し、県民からの県政に対する意見・提言等に適切に対応するとともに、「知事と一緒にふれあいバス」などの各種広聴事業を実施した。</p> <p>また、南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営した。</p> <p style="text-align: right;">( 5,531 )</p>
	コールセンター運営費	<p>県民からの電話による問い合わせや要望などを一元的に受け付け、FAQシステム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。</p> <p style="text-align: right;">( 13,777 )</p>
	県庁県民サービスセンターリニューアル事業費	<p>「県庁県民サービスセンター」を親しみやすい県庁の“顔”とするため、アイデアや愛称を募るなど、県民参画を得て、施設や機能を拡充し、「県庁ふれあいセンター」としてリニューアルした。</p> <p style="text-align: right;">( 43,365 )</p>



### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	
秘書課	1,425,000	1,503,601	1,503,601	0	0	78,601	
総務課	219,993,000	220,123,475	220,123,475	0	0	130,475	
人事課	3,519,000	3,455,418	3,455,418	0	0	△ 63,582	
職員厚生課	35,727,000	61,557,444	34,498,481	0	27,058,963	△ 1,228,519	
財政課	243,781,142,960	231,887,141,432	231,887,141,432	0	0	△ 11,894,001,528	
管財課	98,831,000	142,303,296	142,303,296	0	0	43,472,296	
税務課	100,842,229,000	103,774,289,944	102,474,841,869	193,737,116	1,105,710,959	1,632,612,869	
電子行政推進課	334,768,000	334,616,620	334,616,620	0	0	△ 151,380	
総務事務管理課	3,600,000	3,825,059	3,825,059	0	0	225,059	
小計	345,321,234,960	336,428,816,289	335,102,309,251	193,737,116	1,132,769,922	△ 10,218,925,709	
監察局	監察課	1,955,000	2,475,682	2,475,682	0	0	520,682
	評価検査課	0	0	0	0	0	0
	小計	1,955,000	2,475,682	2,475,682	0	0	520,682
出納局	会計課	22,131,000	25,469,698	25,469,698	0	0	3,338,698
	検査企画課	0	24,218	24,218	0	0	24,218
	小計	22,131,000	25,493,916	25,493,916	0	0	3,362,916
計	345,345,320,960	336,456,785,887	335,130,278,849	193,737,116	1,132,769,922	△ 10,215,042,111	
議会事務局	34,570,000	34,616,876	34,616,876	0	0	46,876	
人事委員会事務局	622,000	622,700	622,700	0	0	700	
監査事務局	0	2,554	2,554	0	0	2,554	
計	35,192,000	35,242,130	35,242,130	0	0	50,130	
合 計	345,380,512,960	336,492,028,017	335,165,520,979	193,737,116	1,132,769,922	△ 10,214,991,981	

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	
秘書課	467,075,000	457,537,134	0	9,537,866	9,537,866	
総務課	1,107,184,000	1,100,571,144	0	6,612,856	6,612,856	
人事課	328,401,000	315,492,738	0	12,908,262	12,908,262	
職員厚生課	2,973,047,000	2,951,001,635	0	22,045,365	22,045,365	
財政課	87,432,467,000	87,105,536,053	0	326,930,947	326,930,947	
管財課	1,781,641,000	1,725,474,198	7,864,000	48,302,802	56,166,802	
税務課	29,434,622,000	29,391,859,246	0	42,762,754	42,762,754	
電子行政推進課	1,064,912,000	1,047,577,116	0	17,334,884	17,334,884	
総務事務管理課	141,884,000	140,506,751	0	1,377,249	1,377,249	
小計	124,731,233,000	124,235,556,015	7,864,000	487,812,985	495,676,985	
監察局	監察課	230,011,000	221,967,938	0	8,043,062	8,043,062
	評価検査課	110,447,000	109,799,097	0	647,903	647,903
	小計	340,458,000	331,767,035	0	8,690,965	8,690,965
出納局	会計課	434,287,000	421,593,402	0	12,693,598	12,693,598
	検査企画課	133,420,000	132,285,561	0	1,134,439	1,134,439
	小計	567,707,000	553,878,963	0	13,828,037	13,828,037
計	125,639,398,000	125,121,202,013	7,864,000	510,331,987	518,195,987	
議会事務局	1,002,282,000	980,609,185	0	21,672,815	21,672,815	
人事委員会事務局	135,853,000	132,891,530	0	2,961,470	2,961,470	
監査事務局	186,334,000	182,531,601	0	3,802,399	3,802,399	
計	1,324,469,000	1,296,032,316	0	28,436,684	28,436,684	
合 計	126,963,867,000	126,417,234,329	7,864,000	538,768,671	546,632,671	

## 2 特別会計決算額

### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
財政課	港湾等整備事業 特別会計	2,044,000,000	1,968,000,000	1,968,000,000	0	0	△ 76,000,000
	公用地公共用地 取得事業特別会計	1,063,000,000	909,000,000	909,000,000	0	0	△ 154,000,000
	流域下水道事業 特別会計	267,000,000	241,000,000	241,000,000	0	0	△ 26,000,000
	公債管理 特別会計	114,017,175,000	113,891,476,729	113,891,476,729	0	0	△ 125,698,271
	給与集中管理 特別会計	31,360,118,000	30,964,504,209	30,964,504,209	0	0	△ 395,613,791
	計	148,751,293,000	147,973,980,938	147,973,980,938	0	0	△ 777,312,062
管財課	用度事業 特別会計	988,246,000	1,507,386,234	1,507,386,234	0	0	519,140,234
税務課	証紙収入 特別会計	1,176,000,000	1,069,126,470	1,069,126,470	0	0	△ 106,873,530
会計課	証紙収入 特別会計	2,136,575,000	2,136,575,837	2,136,575,837	0	0	837
合 計		153,052,114,000	152,687,069,479	152,687,069,479	0	0	△ 365,044,521

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
財政課	公債管理 特別会計	114,017,175,000	113,891,476,729	0	125,698,271	125,698,271
	給与集中管理 特別会計	31,360,118,000	30,964,504,209	0	395,613,791	395,613,791
	計	145,377,293,000	144,855,980,938	0	521,312,062	521,312,062
管財課	用度事業 特別会計	988,246,000	826,879,290	0	161,366,710	161,366,710
税務課	証紙収入 特別会計	1,176,000,000	1,064,403,100	0	111,596,900	111,596,900
会計課	証紙収入 特別会計	2,136,575,000	1,434,884,000	0	701,691,000	701,691,000
合 計		149,678,114,000	148,182,147,328	0	1,495,966,672	1,495,966,672